

事業番号	03 06 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	■補正予算案	□点検
事業名	未利用県有地有効活用費	部局	総務部	課・室	財産活用課	

1 現状と課題

人口減少社会の到来及び厳しい財政状況等を考慮し、既存施設の転用・集約化などにより県有財産の総量縮小を推進とともに、未利用県有地の売却などを進めている。
しかし、大規模物件の減少及び立地条件が良くない物件の増加や昨今の経済情勢から売却を取り巻く状況は年々厳しさを増している。
また、境界未確定、無道路地、土砂災害特別警戒区域などの売却困難物件が増加している。

2 事業目的

ファシリティマネジメント基本計画に掲げる総量縮小の方針に基づき、今後利用見込みのない土地について民間等への売却を進め、県有財産の有効活用及び歳入の確保を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①未利用県有地の売却促進

・事業費の確定により、不動産鑑定手数料や用地測量委託料等を減額

②旧自治研修所（旧県庁舎）有効活用促進事業

・当初予算のとおり

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	未利用県有地売却額	千円	181,203	236,508	↗	144,054	↘	104,350	↙	未利用県有地の売却による歳入確保を図るという観点から当該売却額を成果指標とする。また、過去5年間の平均売却率から積算した売却見込額を目標値とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況					目標 年/年度 数値
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	
3-1③	地域活力の維持・発展								

6 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額						決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	15,741	48,123	△ 9,792	△ 9,792	54,072	54,072		3.0
R6年度	2,646	43,109	△ 7,231		38,524	38,524	16,602	3.0
R5年度	0	33,701	△ 5,016		28,685	28,685	25,312	3.0

事業番号	03 06 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	■補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	未利用県有地有効活用費	部局	総務部	課・室	財産活用課	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算	
1	未利用県有地有効活用費	28,685 千円	38,524 千円	予算現額 <u>54,072</u> うち今回 補正額 <u>△ 9,792</u> 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	不動産鑑定、建物解体工事、一般競争入札等の実施	直接	入札に係る不動産鑑定の実施、未利用県有地の建物解体工事の実施 ・事業費の確定により、不動産鑑定手数料等を減額 実施予定数：不動産鑑定 <u>13</u> 件、解体工事 <u>2</u> 件		
2	用地測量、現地説明等の民間委託による事業の効率化	委託	用地測量及び現地説明等の民間委託の実施、媒介委託の実施 ・事業費の確定により、用地測量委託料等を減額 実施予定数：測量 <u>12</u> 件、現地説明 <u>5</u> 件、媒介委託 <u>1</u> 件		
3	旧自治研修所（旧県庁舎）有効活用促進事業	補助金	公募により決定した事業者に対して建物を売却し、移築・解体等に対する補助金（支援金）の交付を決定 支給対象者 <u>1</u> 名、支給額 <u>122,210</u> 千円（令和5年度～令和9年度債務負担行為）		